

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H04335

研究課題名(和文)放射性廃棄物処分問題に関する社会科学的総合研究

研究課題名(英文)Comprehensive Social Scientific Study on Radioactive Waste Disposal Issues

研究代表者

山下 英俊(YAMASHITA, Hidetoshi)

一橋大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：50323449

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究においては、放射性廃棄物処分政策に関して、1)政策に関する責任論・規範論的側面、2)放射性廃棄物のリスクと費用の側面、3)意思決定プロセスにおける市民参加の側面、の3つの側面から評価を行った。責任論検討班および費用負担論検討班では、主として福島原発事故に由来する放射性廃棄物等に関する責任と費用負担のあり方について検討した。意思決定論検討班では、ドイツ、スイス、スウェーデン、フィンランドにおける市民参加と意思決定過程の分析を進めた。分析の結果を踏まえ、日本における高レベル放射性廃棄物処分政策および福島原発事故に由来する放射性廃棄物等の処分政策の課題点を整理し、改善策を論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本社会が直面している放射性廃棄物をめぐる諸問題(特に、高レベル放射性廃棄物(いわゆる核のごみ)の最終処分と福島原発事故由来の放射性廃棄物等)について、誰がどのように責任を持ち、費用をどのように負担し、対処方針をどのように決めるべきか、という課題に関して、各国で実施されている政策の国際比較を行った。その結果、日本においても、放射性廃棄物を発生させた電力会社の責任を明確化した上で、科学的知見を反映し、十分な市民参加の上で、方針を決め直す必要があることが確認された。

研究成果の概要(英文)：In this study, we evaluated radioactive waste disposal policy from three aspects: 1) responsibility and normative aspects, 2) risks and costs of radioactive waste, and 3) public participation in the decision-making process. The responsibility and cost-sharing study groups examined mainly the responsibility and cost-sharing regarding radioactive waste from the Fukushima nuclear power plant accident. The Decision-Making Group analyzed public participation and decision-making processes in Germany, Switzerland, Sweden, and Finland. Based on the results of these analyses, we identified issues and discussed ways to improve Japan's high-level radioactive waste disposal policy and the policy for the disposal of radioactive waste from the Fukushima nuclear power plant accident.

研究分野：環境・資源経済学

キーワード：放射性廃棄物 責任論 費用負担論 意思決定論 国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の着想に至った経緯

研究代表者の山下は、東日本大震災以降、ドイツにおけるエネルギー転換の取り組みを研究する中で、脱原発政策や放射性廃棄物最終処分場立地選定プロセスの調査を実施してきた。また、研究分担者の大久保が主催する環境分野の市民参加に関する研究プロジェクトに参加し、特にエネルギー分野の意思決定プロセスにおける市民参加のあり方を検討してきた。

こうした研究のなかで、原子力発電には不可避免的に放射性廃棄物が大量に発生し、さらに、日本では福島原発事故由来の放射性廃棄物が加わり、放射性廃棄物処分問題が重大な社会問題として浮上していること、特に放射性廃棄物処分場選定プロセスと、リスクや費用負担のあり方に重大な研究課題があるとの知見をえることとなった。

(2) 関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ

これまでの原子力政策に関する政策論的研究においては、商業炉の運転中に関する課題を扱っているものが大部分であり、放射性廃棄物処分を直接の対象にしたものはきわめて少ない。その中で、高レベル放射性廃棄物処分については、日本学術会議が2015年に政府に対して政策提言を行っている。しかし、その内容が実際に政策に活かされる状況とはなっていない。

他方、既存の国際的な比較研究の成果として、放射性廃棄物処分にかかわる政策研究では、学際的研究が必要不可欠であること、超長期の安全性という観点から諸科学で使用されてきた基本概念の再検討が必要とされること、またリスクと費用の配分問題が重要課題であること、初期段階からの市民参加が必要であり、科学技術と社会との間の対話が必要となること、などが示されていた。

2. 研究の目的

上記の問題意識に基づき、本研究では、国際的研究交流を進め、放射性廃棄物処分政策に関する最先端の知見を海外から取り入れながら、日本独自の福島原発事故にともなう除染や廃炉にともなう放射性廃棄物問題に関する知見を踏まえ、放射性廃棄物処分政策の国際比較を行い、日本の政策課題を明らかにすることとした。

本研究の目的として、以下の4点を設定した。

- 1) 放射性廃棄物（本研究では、特に扱いの困難な高レベル放射性廃棄物と事故由来廃棄物）の処分政策に関わる責任のあり方を評価すること。
- 2) 放射性廃棄物処分政策をリスクと費用の側面から評価すること。
- 3) 放射性廃棄物処分の意思決定プロセスを市民参加の側面から評価すること。
- 4) 以上を通じて、各国および日本における放射性廃棄物処分政策を総合的に整理し、これに基づき、具体的政策オプションを提示すること。

3. 研究の方法

上記の目的に即して、責任論、費用負担論、意思決定論の3側面から放射性廃棄物処分政策の評価を行った。

責任論に関しては、研究分担者のうち規範論的経済学の観点から奥島が、環境社会学における社会的受容性の観点から丸山が主に分析を担当した。費用負担論に関しては、経済学の立場から原子力発電、原子力政策、福島原発事故に関して費用面から分析を続けてきた大島が費用の定量評価を中心に、政治学におけるNIMBY概念の観点から廃棄物処分場などの迷惑施設の立地に関する研究を進めてきた中澤がリスクおよび費用の公平な配分のあり方について検討した。意思決定論に関しては、法学の立場から環境分野の意思決定プロセスにおける市民参加に関する研究を進めてきた大久保が、ドイツの処分場選定プロセスなどに見られる最新の市民参加手法の実態把握と評価を中心に、環境社会学における環境運動論の観点からドイツにおける原子力施設反対運動に関する研究を進めてきた青木が、市民参加への参加自体を拒否する反対運動の論理の把握と評価を中心に検討した。

3側面それぞれについて、既往研究に基づく論点整理を行った上で、日本国内に加え欧州諸国（ドイツ、スイス、スウェーデン、フィンランド）における現地調査（コロナ禍で現地調査ができなかった期間には、オンラインによるヒヤリングや会議の動画配信の視聴）を実施した。欧州諸国においては、当該分野の研究者との意見交換に加え、放射性廃棄物関連施設の見学、政策担当者や施設運営組織へのヒヤリング、市民参加の会合の傍聴（オンライン）を行った。日本国内においては、福島原発事故由来の放射性廃棄物に関しては、除去土壌や除染廃棄物の中間貯蔵施設や再生利用実証事業の現場見学や関係者へのヒヤリングを実施した。また、高レベル放射性廃棄物に関しては、研究期間中に最終処分場の文献調査が始まった北海道寿都町・神恵内村で関係者へのヒヤリングを実施した。

加えて、コロナ禍のため海外調査が実施できなかった期間の代替措置として、ドイツの高レベル放射性廃棄物最終処分場の立地選定過程における公衆参加手続きを担う国民参加支援委員会

(NBG: Nationales Begleitgremium)の会合の動画配信を活用し、議論の文字起こしと日本語訳、内容の要約を行いデータベース化する作業を、当該分野を専門としドイツ語にも精通した研究補助員を雇用して実施した。

研究期間中、他の研究グループとの共同開催も含め、年間3~4回の全体研究会を対面またはオンラインで実施し、前半は国内の研究者による既往研究の成果報告を中心に議論を進め、現地調査の実施以降はその成果の共有を中心に、海外の研究者によるオンライン報告も交えつつ、政策の国際比較と日本の政策課題の検討を行った。

4. 研究成果

(1) 責任論と費用負担論に関する検討結果

責任論と費用負担論に関しては、特にフィンランドの事例を掘り下げることで、新たな知見が明らかになった。

フィンランドは、高レベル放射性廃棄物処分の「成功」事例として注目されてきた。2001年にエウラヨキ自治体のオルキルオトを候補地とした使用済み核燃料処分場の建設が原則決定され、2004年にオンカロと呼ばれる地下特性調査施設の建設が開始された。その後、2015年に処分場建設が許可され、2021年にはトンネルの掘削が始まった。2020年代半ばには処分場の操業が開始される予定である。

このフィンランドの「成功」については、事業者による地域住民とのコミュニケーションと信頼関係の構築、地元自治体の同意を重視するボランタリな候補地選定過程と、原発と共存してきた「原子力オアシス」の存在など、様々な要因が指摘されてきた。さらに、日本との状況の違いとしては、10億年以上の長期にわたって安定した地層の存在や、人口規模の小ささ、処分場受け入れ地域に対する交付金の制度がないことなども挙げられてきた。

こうした既存の知見に対し、本科研プロジェクトによる調査の結果、責任論的には、フィンランドでは、原発設置者が使用済み核燃料の処分に直接的に責任を負うことが、重要な特徴として確認された。日本でも法制度上は、高レベル放射性廃棄物を安全に処理・処分する責任は放射性廃棄物の発生者にあり、経費も原子炉設置業者から拠出される。しかし、処分事業を実際に行う主体は国策によって設立された原子力環境整備機構(NUMO)であり、発生者責任の原則が適用されているとはいえない。また、費用負担論的には、立地地域に対する経済的便益の観点で、処分場受け入れが原発の新設と紐付けられ、原発の経済効果が重視されていたことが確認された。従来は上記のように、処分場立地による直接的経済効果によって、追加的な見返りなしでも立地が受け入れられたと解釈されてきた。以上のように、フィンランドの「成功」の背後にある制度的要因が新たに明らかになった(中澤・西林2021、中澤・西林2023)。

以上のような検討の結果、得られた知見は、概略以下のようにまとめられる。

高レベル放射性廃棄物は、超長期間(ドイツの法律では10~100万年と規定)にわたる安全を確保する必要がある極めて有害な物質であり、将来何が起こるかについては不確実性が高い。それゆえ、単に現時点での技術的要件を満たすだけでは、適切な管理体制を構築できない。一方、福島原発事故に象徴される事故由来の放射性物質の管理・処分においては、計画的に発生する放射性廃棄物とは性質の異なる課題に直面する。なぜなら、人為的管理下から環境中に放出された状態を前提として対処をはじめなければならないからである。こうした放射性廃棄物問題を政策論的にみれば、放射性廃棄物にともなう不確実なリスクや費用を、異なる世代の様々な社会的階層、地域に対して配分することである。これを現世代で行うことが正統性を持つためには、技術的、経済的、社会的、政治的側面を考慮しつつ、長期的観点から民主的に意思決定しなければならない。放射性廃棄物問題に関わる様々な責任を正面から見据え、それらの責任に基づく費用負担のあり方を実現する必要がある。さらに、事故由来放射性物質に関しては、既に環境中に拡散した放射性物質により顕在化したリスクを低減していかなければならない。このように、原子力発電の負の遺産処理は、広範な人々に超長期にわたって影響を与え続ける。現世代の役割は、民主的意思決定プロセスの構築である。特に、放射性廃棄物処分において社会的意思決定が求められるのは、処分方法や処分場の立地に限られるのではなく、むしろ誰が責任をとるべきかといったより根本的な次元からである。

(2) 意思決定論に関する検討結果

意思決定論に関しては、本科研プロジェクトによる調査の結果、欧米では放射性廃棄物処分に関する社会的意思決定の民主的正統性を強化するために、様々な新たな取り組みが行われていることが確認された。具体的には、ドイツでは、高レベル放射性廃棄物最終処分場の立地選定過程において、公衆参加を促進するために後述のNBGなど様々な対応を行っている。また、スウェーデンでは、事業者の処分計画を批判的に検証する科学者を国費で確保し、評価の客観性の向上を図っている。

このうちドイツでは、2017年の「高レベル放射性廃棄物処分場の立地の探索と選定に関する法律」において、参加型で、科学的根拠に基づき、透明で、内省的で、学習型の手続を掲げ、法律による参加権の保障、早期の参加、幅広い市民の参加、各段階に応じた参加の組織・手法の活用と人的・物的参加基盤の確保、手続の公正性を監視・支援するための独

立機関の設置、内省的、学習型のプロセスを通じた参加の継続的な改善、2段階の司法アクセスの保障という特徴を持つ立地選定を実施している。参加原則を重視し、早期の段階から多様な参加手続を具体的に法律で制度的に保障しているドイツの仕組みは、参加を基本的に法規命令と基本方針に委ねる日本の仕組みとは対照的である。基本方針には合意形成の重要性が謳われてはいるものの、日本の現状は、最終処分法が定めるように、「理解の増進」のための施策にとどまっているといえる（大久保 2023）。

ドイツの参加制度の大きな特徴の一つである NBG は、上述の組織名称にも表されているとおり、“begleit”を目的とした組織である。“begleit”は暫定的に「参加支援」と訳しているが、原義はより広く、「仲介的かつ独立的な立場で公衆参加に伴走する組織」とされ、公正・透明な手続の遂行を監視することにより、手続に対する社会的信頼を獲得する役割を有する。

NBG は、高レベル放射性廃棄物最終処分場の立地選定手続において、参加を実現する中核となる組織として 2016 年に設立された。ドイツでは、1970 年代に最終処分場の建設候補地としてゴアレーベンが選ばれ、探査活動が進められてきた。しかし、この立地選定については長らく論争が続き、最終的に 2013 年に制定された「立地選定法」によって候補地選定が白紙に戻され、公衆参加を重視した方法で立地選定が進められることになった。

また、ドイツにおける放射性廃棄物関連施設に関する“begleit”を目的とした組織として、NBG に先行する事例に「アッセ 2 参加支援グループ」(Asse-2-Begleitgruppe : A2B)がある。A2B は、アッセ処分場の閉鎖手続における公衆参加を保障するために、2008 年に設立された。アッセ処分場は、ドイツで 1960～70 年代に中・低レベル放射性廃棄物処分場として使用された旧岩塩鉱山である。地下水の流入が確認され、放射能汚染や鉱山の陥没が懸念される状況となった。閉鎖方法に関する選択肢の検討を経て、放射性廃棄物を回収して別の場所で最終処分することが 2013 年に決まった。A2B はこの過程で重要な役割を果たし、“begleit”による公衆参加の成功事例と見なされる（山下・渡辺・西林 2021）。

このような、科学的知見を反映した民主的意思決定のあり方の萌芽は、今後、日本における放射性廃棄物処分政策を再検討する上でも示唆を与えるものと考えられる。

(3) 日本における放射性廃棄物処分政策の現状と課題

以上、本科研プロジェクトによる検討の結果、得られた国際的知見を踏まえると、日本における放射性廃棄物処分政策に関し、以下のような課題が指摘できる。

福島原発事故由来の放射性物質に関しては、2011 年に制定された「放射性物質汚染対処特措法」と「廃棄物処理法」に基づいて対処されているが、発生場所を基準とする対策地域内廃棄物、品目が限定される指定廃棄物、廃棄物とは区別される除去土壌など複雑に区分されている。このため、汚染の全容把握が困難となり、法に基づく管理の網から放射性物質がもれる恐れがある。さらに、除去土壌について、国は最終処分量の削減を理由に福島県内で再利用を進めようとしている（大島 2021）。このように、最悪の場合、放射性物質の再拡散につながりかねない事態が懸念され、慎重な対処が求められており、状況を注視する必要がある。

日本国内の高レベル放射性廃棄物最終処分場選定については、文献調査の期間は 2 年程度とされ、既にその期間を過ぎているが、次の概要調査の段階に進むためのハードルは高い。寿都町では町を二分するような対立が顕在化している一方、神恵内村は隣接する泊原発との関係もあり相対的に受容性がある（中澤・辰巳 2021）。ただし、科学的特性マップによれば神恵内村内には適地が限られている。さらに、北海道には放射性廃棄物最終処分場を拒否する条例が存在する。現行の手続きのもとでこれらのハードルを突破しようとするれば、意思決定の正統性が大きく揺らいだ状態となる可能性が高い。その意味でも、引き続き事態の推移を見つつ、欧米の新たな取り組みを参考に、意思決定の有るべき姿を提示するような研究を推進することには、状況の打開のため大きな意味がある。

<引用文献>

- 大久保規子（2023）「ドイツの高レベル放射性廃棄物政策と市民参加：立地選定法の構造分析」『阪大法学』72(6), pp.1-30.
- 大島堅一（2021）「原子力発電が残した負の遺産処理に向けて：特集にあたって」『環境と公害』50(3), pp.42-44.
- 中澤高師・辰巳智行（2021）「核のごみ地層処分場の文献調査と地域社会：寿都町と神恵内村の比較から」『環境と公害』51(2), pp.40-45.
- 中澤高師・西林勝吾（2021）「フィンランドにおける使用済み核燃料処分場問題：原子力発電所新設との関係に注目して」『環境と公害』51(2), pp.56-62.
- 中澤高師・西林勝吾（2023）「もう一つの原子力の町，ロヴィーサ：フィンランドにおける核ごみ処分問題の多面的理解に向けて」『環境と公害』53(1), pp.57-62.
- 山下英俊・渡辺重夫・西林勝吾（2021）「放射性廃棄物管理に失敗した処分場の原状回復問題：ドイツ・アッセ I Ⅰ 鉱山」『環境と公害』51(2), pp.52-55.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中澤高師・西林勝吾	4. 巻 53(1)
2. 論文標題 もう一つの原子力の町，ロヴィーサ：フィンランドにおける核ごみ処分問題の多面的理解に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊・渡辺重夫・西林勝吾	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 放射性廃棄物管理に失敗した処分場の原状回復問題 ドイツ・アッセ I I 鉱山	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 27(4)
2. 論文標題 コスト問題からみた原子力発電の現在	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 59-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原遥・大島堅一	4. 巻 (29)
2. 論文標題 福島原発事故対応における政府間財政関係 費用負担アプローチの観点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本地方財政学会研究叢書	6. 最初と最後の頁 121-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 (579)
2. 論文標題 汚染廃棄物の再生利用問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 原子力資料情報室通信	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一・馬奈木巖太郎・吉田千亜	4. 巻 (1019)
2. 論文標題 鼎談 この国は原発事故からどのように教訓を学んだのか(上)最高裁判決、岸田原発新增設発言から考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 前衛	6. 最初と最後の頁 109-134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一・馬奈木巖太郎・吉田千亜	4. 巻 (1021)
2. 論文標題 鼎談 この国は原発事故からどのように教訓を学んだのか(下)復興に見え隠れするものと福島が問いかけること	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 前衛	6. 最初と最後の頁 113-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 52(1)
2. 論文標題 危機時代のエネルギー・環境政策の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 41-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 何彦旻・崔鐘敏・大島堅一・ZHOU Weisheng	4. 巻 57(1)
2. 論文標題 中国の原子力安全規制の現状と課題について 規制機関の独立性と意志決定の透明性に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 追手門経済論集	6. 最初と最後の頁 21-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木聡子	4. 巻 (51)
2. 論文標題 環境社会学とリスク論の協働の試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakazawa Takashi, Tatsumi Tomoyuki	4. 巻 なし
2. 論文標題 Analysis of public attitudes towards "local agreements" on restarting nuclear power plants: a questionnaire survey in four prefectures in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Local Environment	6. 最初と最後の頁 1~20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13549839.2023.2194619	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高師・西林勝吾	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 フィンランドにおける使用済み核燃料処分場問題：原子力発電所新設との関係に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高師・辰巳智行	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 核のごみ地層処分場の文献調査と地域社会：寿都町と神恵内村の比較から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辰巳智行・中澤高師	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 原発再稼働の「地元合意」に関する住民意識：浜岡原発を事例とした質問紙調査の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本原子力学会和文論文誌	6. 最初と最後の頁 50-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辰巳智行・中澤高師	4. 巻 26
2. 論文標題 オンライン実施は討論型世論調査の代表性を改善するのか？：浜岡原発再稼働と地元合意をテーマとしたミニパブリクス型熟議実験の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 51-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高師・辰巳智行	4. 巻 26
2. 論文標題 浜岡原子力発電所の再稼働に関する県民意識：社会的属性による差に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 静岡大学情報学研究	6. 最初と最後の頁 35-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakazawa Takashi、Tatsumi Tomoyuki	4. 巻 65
2. 論文標題 Disagreeing with 'local agreement': a survey of public attitudes toward restarting the Hamaoka nuclear power plant	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Environmental Planning and Management	6. 最初と最後の頁 150 ~ 167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09640568.2021.1880378	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辰巳 智行、中澤 高師	4. 巻 42
2. 論文標題 Attitudes towards Local Referendums : A Postal Questionnaire Survey of the Prefectural Referendum on the Restart of Hamaoka Nuclear Power Plants	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会システム研究	6. 最初と最後の頁 17 ~ 38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014329	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤高師	4. 巻 441
2. 論文標題 なぜ核のごみの処分場誘致を検討したのか？ 2000年代中頃の神恵内村	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊東京	6. 最初と最後の頁 19-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 49(4)
2. 論文標題 持続可能な発展に向けた法的課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 72(6)
2. 論文標題 ドイツの高レベル放射性廃棄物政策と市民参加 立地選定法の構造分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 52(3)
2. 論文標題 環境権の国際的展開	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 (5)
2. 論文標題 ヨーロッパ人権裁判所における環境判例の展開	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 17-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 72(3)
2. 論文標題 ドイツにおける環境団体訴訟の動向分析 2017年改革の評価	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 47-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松久保肇・大島堅一	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 行き詰まる再処理・核燃料サイクル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 原子力発電が残した負の遺産処理に向けて：特集にあたって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 63(2)
2. 論文標題 原子力発電の衰退と後始末	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本原子力学会誌ATOMO	6. 最初と最後の頁 100-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一・藤原遥	4. 巻 91(3)
2. 論文標題 不透明化する除染費用とその負担	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 289-295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大坂 恵里、大島 堅一、金森 絵里、松久保 肇、除本 理史	4. 巻 72
2. 論文標題 「東電改革」と福島原子力発電所事故の責任：改革提言に至る議論とその後の検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営研究	6. 最初と最後の頁 33～61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24544/ocu.20210621-006	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 49(4)
2. 論文標題 防災・減災とグリーンインフラの展望 欧州の政策を参考に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 37-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辰巳智行・中澤高師	4. 巻 25
2. 論文標題 原発再稼働をめぐる<地元合意>についての首長の認識と態度：浜岡原子力発電所の再稼働に関する首長アンケート調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 静岡大学情報学研究	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14945/00027202	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 22
2. 論文標題 総論：参加原則の国際的展開と日本の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境法政策学会誌	6. 最初と最後の頁 3-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 49(1)
2. 論文標題 日本のエネルギー政策における原子力と石炭火力	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 922
2. 論文標題 原発の本当のコストを評価する	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 125-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 90(3)
2. 論文標題 除去土壌(除染土)の再生利用をめぐる諸問題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 263-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木聡子	4. 巻 104
2. 論文標題 特集「社会運動研究の新基軸を求めて」に寄せて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会学研究	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木聡子	4. 巻 -
2. 論文標題 原子力施設をめぐる社会運動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 長谷川公一編『社会運動の現在 市民社会の声』有斐閣 所収	6. 最初と最後の頁 94-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木聡子	4. 巻 -
2. 論文標題 リスクの分配的公平性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本リスク研究学会編『リスク学事典』丸善出版 所収	6. 最初と最後の頁 662-663
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保規子	4. 巻 -
2. 論文標題 環境規制と参加	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大久保規子・高村ゆかり・赤淵芳宏・久保田泉編『環境規制の現代的課題』法律文化社 所収	6. 最初と最後の頁 35-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件/うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Takashi Nakazawa, Tomoyuki Tatsumi
2. 発表標題 Comparative Analysis of the Public Attitudes towards 'Local Agreement' on the Restarting Nuclear Power Plants in Japan
3. 学会等名 2nd Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noriko Okubo
2. 発表標題 Current Status of Right to Healthy Environment in Japan - Developments on its Theory and Case Law
3. 学会等名 Workshop Global Pact for the Environment (draft project) and Environmental Law Principles I : Right to an Ecologically Sound Environment (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Noriko Okubo
2. 発表標題 Recent developments on administrative nuclear power plant litigation in Japan
3. 学会等名 La preuve et l'expertise dans les proces environnementaux, Facult? de droit et de science politique (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大久保規子
2. 発表標題 主要国における参加原則
3. 学会等名 環境科学会2021年会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大久保規子
2. 発表標題 環境に関する権利の拡大と参加原則
3. 学会等名 環境法政策学会 第 26 回学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中澤高師・辰巳智行
2. 発表標題 神恵内村と高レベル放射性廃棄物処分場：泊原発との関連からの一考察
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中澤高師・辰巳智行
2. 発表標題 浜岡原子力発電所と佐倉対策協議会：立教大学共生社会研究センター「浜岡原子力発電所関連資料」から
3. 学会等名 静岡県近代史研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 丸山康司
2. 発表標題 環境影響評価の技術的動向（社会的合意形成）
3. 学会等名 令和元年度環境影響評価研修
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 2011年以降のエネルギー政策の進展と原子力発電のコスト
3. 学会等名 環境経済・政策学会2019年大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 今田 高俊、寿楽 浩太、中澤 高師	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 236
3. 書名 核のごみをどうするか	

1. 著者名 石川 敏行、藤原 静雄、大貫 裕之、大久保 規子、下井 康史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 298
3. 書名 はじめての行政法〔第5版〕	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊達 規子 (大久保規子) (DATE OKUBO Noriko) (00261826)	大阪大学・法学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	丸山 康司 (MARUYAMA Yasushi) (20316334)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	大島 堅一 (OSHIMA Ken'ichi) (00295437)	龍谷大学・政策学部・教授 (34316)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	奥島 真一郎 (OKUSHIMA Shin'ichiro) (20431653)	筑波大学・システム情報系・准教授 (12102)	
研究分担者	青木 聡子 (AOKI Soko) (80431485)	名古屋大学・環境学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	中澤 高師 (NAKAZAWA Takashi) (50723433)	東洋大学・社会学部・准教授 (32663)	
研究分担者	西林 勝吾 (NISHIBAYASHI Shogo) (00758237)	大正大学・地域創生学部・専任講師 (32635)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	一柳 絵美 (ICHIYANAGI Emi)		ドイツに関する情報収集への協力
研究協力者	渡辺 重夫 (WATANABE Shigeo)		ドイツに関する情報収集への協力

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------